



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年8月5日

上場取引所 東 札

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社
 コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上條 努
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 梅里 俊彦

TEL 03-5423-7407

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	239,862	3.7	1,007	114.2	272	△18.8	△10,928	—
25年12月期第2四半期	231,225	3.7	470	—	335	—	189	—

(注)包括利益 26年12月期第2四半期 △9,946百万円 (—%) 25年12月期第2四半期 9,264百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	△28.02	—
25年12月期第2四半期	0.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	603,296	142,397	23.0	356.27
25年12月期	616,752	155,366	24.6	388.77

(参考)自己資本 26年12月期第2四半期 138,857百万円 25年12月期 151,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	537,700	5.5	15,000	△2.2	13,600	△10.1	△2,000	—	△5.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期2Q	393,971,493 株	25年12月期	393,971,493 株	
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	4,216,587 株	25年12月期	3,805,058 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	390,021,090 株	25年12月期2Q	390,873,563 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象に関する注記	14

○第 2 四半期決算短信補足説明資料

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年6月30日)の日本経済は、金融緩和や経済対策を背景に、企業の業績が上向くなど、緩やかな回復基調を見せましたが、消費動向は、4月の消費税増税を控えた3月の駆け込み需要による伸びを見せたものの、その後の反動も見受けられ依然不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループの売上高は、国内酒類事業でビール類の売上数量が前年同期を大きく上回りました。また、食品・飲料事業でも売上数量が前年同期を上回ったことに加え、国際事業で円安の影響もあり、グループ全体で大幅な増収となりました。

営業利益は、国内酒類事業に加え、食品・飲料事業の増収もあり、増益となりました。

その結果、連結売上高2,398億円(前年同期比86億円、4%増)、営業利益10億円(前年同期比5億円、114%増)、経常利益2億円(前年同期比0億円、19%減)となりました。特別損失には、不動産事業で銀座四丁目交差点に位置する「サッポロ銀座ビル」の再開発に伴う解体撤去費用等の23億円に加えて、国内酒類事業で「極ZERO(ゴクゼロ)」の税率適用区分を自主的に修正申告したことに伴う酒税納付額の差額(含む延滞税)116億円を計上したこともあり、四半期純損失は109億円(前年同期は1億円の利益)となりました。

特別損失に計上した酒税納付額の差額(含む延滞税)の詳細につきましては、平成26年6月20日に公表いたしました「特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。なお、この酒税納付額の差額(含む延滞税)については、今後かかる当社グループの認識を法令上の手続きに則って主張すべく、外部専門家の意見を仰ぎつつ必要な対応を行っていくこととしています。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

[季節性要因による影響について]

当社グループの業績は、国内酒類、国際、食品・飲料、外食の各事業の需要に大きな季節変動があります。このため、当第2四半期連結累計期間に含まれる第1四半期連結会計期間においては、売上高が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

[国内酒類事業]

ビール類総需要は、3月から4月にかけて、消費税増税前の駆け込み需要とその反動による需要の落ち込みを経て、前年同期比99%程度であったものと推定されます。ビールは前年同期を上回りましたが、発泡酒、新ジャンルについては、前年同期を下回る需要となった模様です。

このような中で、国内酒類事業は、当期より新たな経営ビジョンとして「オンリーワンを積み重ね、No.1へ」を掲げ、「乾杯をもっとおいしく。」をコミュニケーションメッセージに据えながら、当社グループならではの価値の提供を積み重ねることで、更なる成長を目指しています。

ビールでは、エビスブランドにおいて、「薫り華やぐエビス」を1月に数量限定発売したほか、5月には「エビス ロイヤル セレクション」を期間限定発売、さらに「エビス 夏のコク」を中元ギフト限定商品として発売したこともあり、同ブランドの売上数量は前年同期比102%となりました。

新ジャンルでは、「麦とホップ」を2月にリニューアルし、さらにコクを極めた「麦とホップ The gold」は、お客様から多くのご支持をいただき、売上数量は前年同期比113%と大きく伸長しました。また、世界初の「プリン体0.00」を実現した「極ZERO」も、引き続き多くのお客様のご支持を得て計画を大きく上回りました。

このような中で、国税当局より「極ZERO」の税率適用区分に関連し、製造方法に関する情報提供の要請がありました。当社グループは、「極ZERO」は酒税法上「リキュール(発泡性)①」に該当するものと認識し、当局から要請された資料、データの自主検証を現在も慎重に進めていますが、今後の検証の結果、「極ZERO」が「リキュール(発泡性)①」に該当しないこととなった場合、多くのお客様、お取引先様にご迷惑をおかけすることになることから、「リキュール(発泡性)①」として販売している「極ZERO」を5月製造分の出荷終了時点で自主的に終売しました。「極ZERO」は、お客様の期待する「プリン体0.00」「糖質0」というコアバリューを今後も維持していくために、製造方法を一部見直し「発泡酒(麦芽使用率25%未満)」として7月に再発売しました。

ビール類合計の売上数量は、新ジャンル「極ZERO」を一旦終売したものの、前年同期比105%となり、総需要の前年同期比も上回り、市場シェアもアップしました。

RTD(※1)では、2月に「サッポロ ネクターサワー ピーチ」をリニューアル発売したほか、前年に発売した「サッポロ 男梅サワー」が引き続きご好評をいただいています。さらに、4月には、食品・飲料事業のロングセラーブランド「キレートレモン」を活用した、初のコラボレーションRTD「サッポロ キレートレモンサワー」を全国発売し、好調に推移しました。その結果、RTD全体の売上数量は前年同期比194%となりました。

ワインでは、国産プレミアムワインブランド「グランボレール」が引き続きご好評をいただきました。また、若い女性を中心に人気が高まりつつあるサングリアの新商品「ボレール サングリア リコ」を3月に新発売し、国産ワインでは計画を上回り前年同期比102%の売上数量となりました。輸入ワインの売上数量も前年同期比104%と好調に推移し、ワイン全体では前年同期比103%の売上数量となりました。

洋酒では、世界販売量No.1ラム「バカルディ」を使用したカクテル「モヒート」を中心としたRTS(※2)や、「ボンベイサファイア」「マルティニー」「デュワーズ」「カティサーク」をパワーブランドとして注力し、「バカルディ社」商品各種の売上数量は前年同期比109%と引き続き好調に推移しました。

焼酎では、「甲乙混和焼酎(芋)」No.1ブランドである「芋焼酎 こくいも」が引き続き焼酎全体を牽引し、前年同期比110%の売上数量となりました。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は1,271億円(前年同期比66億円、5%増)となり、営業利益は13億円(前年同期比11億円、560%増)となりました。

(※1) RTD: Ready To Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料。

(※2) RTS: Ready To Serveの略。ソーダなどで割るだけでカクテルが作れるリキュール。

〔国際事業〕

北米においては、雇用情勢の改善など明るい動きがみられるものの、ビール市場の総需要はカナダでは2~3%の減少、アメリカではおおむね横ばいに留まったものと推定されます。一方、経済成長力の高いアジアのビール市場は、引き続き順調に成長を続けています。

このような中で、国際事業は、強みとするプレミアムビール市場に対し引き続き積極的な販売活動を行いました。カナダでは同業他社との価格競争の激化により、「スリーマン社」の売上数量(「サッポロ」ブランドを除く)は前年同期比99%となり、アメリカでは寒波の影響による配送遅延が4月には解消したものの「サッポロUSA社」の「サッポロ」ブランドの売上数量は前年を下回りました。「シルバー スプリングス シトラス社」は、オレンジの原料価格高騰の影響を受けつつあります。

ベトナムでは、「サッポロ」ブランド構築に向けてフルマーケティングを続け、テト(旧正月)商戦期間を中心にTVCMを放映し、お客様からご好評をいただいています。韓国では、業務提携先である「メール乳業社」のグループ会社を活用して、同国内の家庭用及び業務用市場のビール販売強化の取り組みを続けています。オセアニアでは、「クーパーズ社」とのライセンス生産を核として同市場での販売強化に取り組みました。シンガポールでは、グループ内のシンガポール子会社と協働して同国内の家庭用市場への販路を拡大しています。北米を含めた「サッポロ」ブランド全体の売上数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、国際事業の売上高は、北米の売上数量が前年同期を下回ったものの、円安の影響もあり、237億円(前期同期比6億円、3%増)となり、営業損失は5億円(前年同期は3億円の利益)となりました。

〔食品・飲料事業〕

国内飲料総需要は、消費税増税前の駆け込み需要とその反動が比較的軽微だったこともあり、前年同期比102%で推移したものと推定されます。また、レモン食品(調味料)は前年同期比98%(※)で、インスタントスープ(カップスープ含む)は前年同期比104%(※)にて、推移したものと推定されます。

このような中で、食品・飲料事業は、「ポッカサッポロフード&ビバレッジ社」が統合後2年目を迎え、主力ブランドへ投資を集中し、ブランドの強化と育成を図りました。

国内食品飲料において、国内飲料ブランドカテゴリーでは、4月にホップの香りを再現した無糖炭酸水「GREEN SHOWER」を発売しました。コーヒー飲料については、コンビニエンスストアのカウンターコーヒーの影響もあり、自動販売機で苦戦しました。今年100周年を迎えた「Ribbon」シリーズにおいては、4月に「Ribbon シトロン」と、北海道限定「Ribbon ナポリン」をリニューアルしました。レモン・ナチュラルフードカテゴリーにおいては、6月に「キレートレモン」では初の熱中症対策となる「キレートレモン ソルティスパークリング」を発売し、好調な「キレートレモン スパークリング」と共にブランドの好調を牽引しました。「ポッカレモン100」については、レモンのドリンクやアルコール、ノンフライメニューを提供する店舗を期間限定でオープンしました。海外ブランドカテゴリーでは、ドイツ産天然炭酸水「ゲロルシュタイナー」で、販促コンテンツを展開し、ご支持をいただきました。また、ナチュラルミネラルウォーターの「コントレックス」は、女性をメインターゲットにしたプロモーション活動を行い、「ヴィッテル」とあわせて、硬水市場活性化を図りました。スープ・食品カテゴリーでは「じっくりコトコト こんがりパン」シリーズにおいて、夏場の食欲を刺激するスパイシーなフレーバーを品揃えに加え、全体で前年同期を大きく上回る結果となりました。業務用カテゴリーでは、レモンや飲料が前年同期を上回り、スープ、デザートなどの堅調もあり、全体として好調に推移しました。新規カテゴリーでは、通信販売限定で、乳酸菌豆乳発酵飲料「明日のキレイ」ブランドを4月に発売しました。また、国内酒類事業が長年の発酵研究から発見した「幸せ乳酸菌 SBL88®」やオルニチン、大豆イソフラボンが入った健康飲料にも参入しました。

国内外食は、カフェチェーン「カフェ・ド・クリエ」にて、お客様のニーズに合わせたスピーディーなメニューの改廃、効果的な店頭キャンペーンの実施等により堅調に推移しました。

海外飲料は、競争が激化するシンガポール国内において売上げを伸ばし、輸出も引き続き好調に推移しました。

海外外食は、香港国内の景気減退の影響を受け、やや低調に推移しました。

以上の結果、食品・飲料事業の売上高は、627億円（前年同期比20億円、3%増）となり、営業損失は18億円（前年同期は24億円の損失）となりました。

（※）データ出典：インテージ SRI「SM」「CVS」業態計 レモン食品市場（当社定義）インスタントスープ市場
平成26年1月～平成26年6月 累計販売金額前年比

〔外食事業〕

国内外食業界は、消費マインドは回復傾向にあるものの、原材料価格の高騰や人材採用コストの増加など業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような中で、外食事業は、経営理念「JOY OF LIVING～生きている喜び～」のもと、生ビール・料理・サービスの品質向上に取り組み、「お客様へ100%満足の提供」を目指す店舗づくりを進めています。

新規出店については、基軸ブランドである「エビスバー」を新宿と上野に出店したほか、温浴施設内のレストランを受託する等、10店舗を出店しました。また、既存店の収益改善に向けた改装を行ったほか、新たな顧客獲得に向けた新業態の開発と業態転換の取り組みも進めています。

一方、入居ビルの再開発に伴い、基幹店舗である「ビヤホールライオン 銀座五丁目店」や「ビヤホールライオン 新橋店」の長期休業を含む17店舗を閉鎖したことにより、当期末の店舗数は183店舗となりました。

海外においては、シンガポールにて平成25年10月に開店した「GINZA LION BEER HALL」が順調に推移し、「銀座ライオン」ブランドの定着に向けた取り組みを進め、新規出店候補地の選定を行っております。

以上の結果、外食事業の売上高は、123億円（前年同期比2億円、2%減）となり、営業損失は3億円（前年同期は2億円の損失）となりました。

〔不動産事業〕

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、空室率は改善傾向が継続し、賃料水準についても穏やかな動きではあるものの改善傾向がより鮮明になってきました。

このような中で、不動産賃貸事業では、中核施設の「恵比寿ガーデンプレイス」において、5月に大型テナントの賃貸契約の終了により一時的に稼働率は低下したものの、後継テナントのリーシングは順調に進捗しています。その他の保有物件は引き続き高稼働率を維持しています。

具体的な取り組みでは、「恵比寿ガーデンプレイス」は、本年開業20周年を迎えるにあたり、これまで以上に、お客様に「豊かな時間」「豊かな空間」を感じていただける「街」となるべく、引き続きバリューアップを推進しました。商業フロアでは4月の大型高級レストラン開店に合わせ、共用フロアを大幅に改装しました。賃貸住宅ではエントランスを中心にグレードアップを図るとともに、バリアフリー化や居室内の設備刷新等、快適性向上のための改装を推進しました。オフィスでは、災害発生時におけるテナントの事業継続のためのサポート体制を強化するため、非常用発電設備の増設を3月に完了し、テナント専有部への電力供給体制を整備しました。さらに、共用部への電力も災害発生時に供給可能とするための対応を平成27年春に向けて進めています。

不動産開発では、建設コストや人材不足による工期の遅れが懸念される中、恵比寿地区の新たな拠点となる「恵比寿ファーストスクエア」の再開発工事は、9月竣工に向け計画通りに進捗しています。また、リーシングも順調に推移し、高稼働での竣工となる見込みです。銀座四丁目交差点に位置する「サッポロ銀座ビル」の再開発では、2月に開発を決定し、平成28年初夏の竣工に向け、4月から解体工事に着手するとともに、建設コストの抑制を図りながら銀座の新たなランドマークに相応しい外観デザインの実現に向けて検討を進めています。

以上の結果、不動産事業の売上高は109億円（前年同期比0億円、1%減）となり、営業利益は43億円（前年同期比1億円、3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産は、商品及び製品、建設仮勘定及び投資有価証券の増加等があった一方、受取手形及び売掛金の減少等によって、前連結会計年度末と比較して134億円減少し、6,032億円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパー、長期借入金の増加等があった一方、短期借入金、未払酒税の減少等によって、前連結会計年度末と比較して4億円減少し、4,608億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等があった一方、期末配当の実施、当第2四半期連結累計期間の四半期純損失の計上等によって、前連結会計年度末と比較して129億円減少し、1,423億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億円の収入となりました。これは主に、売上債権の減少額175億円、減価償却費120億円等による増加要因と、税金等調整前四半期純損失143億円、未払酒税の減少額108億円、法人税等の支払額48億円等の減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、114億円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出86億円、無形固定資産の取得による支出11億円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、90億円の収入となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出136億円、配当金の支払額27億円等があった一方、長期借入れによる収入100億円、コマーシャル・ペーパーの純増加額180億円等があったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は108億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

日本経済は、金融緩和や経済対策を背景に、企業の業績が上向くなど、緩やかな回復基調を見せましたが、消費動向は、4月の消費税増税を控えた3月の駆け込み需要による伸びを見せたものの、その後の反動も見受けられ、依然不透明な状況にあります。

今後も当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況にありますが、当社グループではセグメント毎の施策を着実に実行し、収益確保に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、第2四半期までの実績を踏まえ、平成26年2月12日に公表しました連結業績予想を下記のとおり修正しています。

通期の連結業績予想数値の修正 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	537,700	15,000	13,600	5,000
今回修正予想 (B)	537,700	15,000	13,600	△2,000
増減額 (B - A)	-	-	-	△7,000
増減率 (%)	-	-	-	-
ご参考 前期実績 (平成25年12月期)	509,834	15,344	15,130	9,451

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,552	10,886
受取手形及び売掛金	87,148	69,341
商品及び製品	20,832	24,876
原材料及び貯蔵品	13,552	12,848
その他	14,479	15,376
貸倒引当金	△228	△206
流動資産合計	147,336	133,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	390,326	388,319
減価償却累計額	△212,741	△213,191
建物及び構築物 (純額)	177,585	175,128
機械装置及び運搬具	218,275	218,995
減価償却累計額	△176,691	△177,768
機械装置及び運搬具 (純額)	41,583	41,227
土地	115,056	115,062
建設仮勘定	5,668	8,487
その他	37,757	36,683
減価償却累計額	△24,768	△23,950
その他 (純額)	12,988	12,733
有形固定資産合計	352,882	352,638
無形固定資産		
のれん	34,418	32,411
その他	7,566	6,320
無形固定資産合計	41,985	38,731
投資その他の資産		
投資有価証券	51,221	54,503
長期貸付金	9,544	9,290
その他	15,109	16,333
貸倒引当金	△1,326	△1,325
投資その他の資産合計	74,548	78,802
固定資産合計	469,416	470,172
資産合計	616,752	603,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,902	34,318
短期借入金	63,642	56,108
コマーシャル・ペーパー	25,000	43,000
未払酒税	33,700	22,819
未払法人税等	3,837	661
賞与引当金	2,090	1,296
預り金	10,824	10,483
その他	52,309	56,396
流動負債合計	227,308	225,086
固定負債		
社債	52,000	52,000
長期借入金	107,185	110,054
退職給付引当金	5,907	5,391
受入保証金	32,423	32,553
その他	36,561	35,813
固定負債合計	234,077	235,811
負債合計	461,386	460,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金	45,911	45,911
利益剰余金	37,409	23,646
自己株式	△1,311	△1,484
株主資本合計	135,896	121,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,467	17,353
繰延ヘッジ損益	4	△4
為替換算調整勘定	314	△452
その他の包括利益累計額合計	15,786	16,896
少数株主持分	3,683	3,540
純資産合計	155,366	142,397
負債純資産合計	616,752	603,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	231,225	239,862
売上原価	149,515	155,293
売上総利益	81,709	84,568
販売費及び一般管理費		
販売奨励金及び手数料	15,240	16,005
広告宣伝費	11,363	11,846
給料及び手当	15,834	16,057
賞与引当金繰入額	773	797
退職給付費用	1,690	1,548
その他	36,337	37,305
販売費及び一般管理費合計	81,239	83,561
営業利益	470	1,007
営業外収益		
受取利息	129	114
受取配当金	523	473
持分法による投資利益	-	82
為替差益	470	-
その他	685	502
営業外収益合計	1,810	1,172
営業外費用		
支払利息	1,426	1,229
持分法による投資損失	3	-
為替差損	-	296
その他	514	381
営業外費用合計	1,944	1,907
経常利益	335	272
特別利益		
固定資産売却益	42	57
投資有価証券売却益	3,491	20
特別利益合計	3,533	78
特別損失		
固定資産除却損	248	1,336
固定資産売却損	-	49
減損損失	288	-
投資有価証券評価損	11	9
投資有価証券売却損	3	0
酒税追加支払額等	-	11,684
支払補償費	-	1,618
事業構造改善費用	185	-
特別損失合計	737	14,699
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,132	△14,348
法人税等	2,982	△3,212
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	149	△11,135
少数株主損失(△)	△40	△207
四半期純利益又は四半期純損失(△)	189	△10,928

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	149	△11,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,011	1,885
繰延ヘッジ損益	△25	△16
為替換算調整勘定	3,128	△680
その他の包括利益合計	9,115	1,189
四半期包括利益	9,264	△9,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,893	△9,818
少数株主に係る四半期包括利益	371	△127

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,132	△14,348
減価償却費	12,561	12,064
のれん償却額	2,014	1,877
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△979	△513
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△23
受取利息及び受取配当金	△653	△587
支払利息	1,452	1,242
固定資産除売却損益(△は益)	206	1,328
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,488	△20
投資有価証券評価損益(△は益)	11	9
売上債権の増減額(△は増加)	8,538	17,562
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,066	△3,414
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△388	179
仕入債務の増減額(△は減少)	△58	△1,454
未払酒税の増減額(△は減少)	△1,917	△10,849
預り金の増減額(△は減少)	△663	△338
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△817	5,254
その他	△1,479	△777
小計	14,408	7,188
利息及び配当金の受取額	758	708
利息の支払額	△1,478	△1,266
法人税等の支払額	△4,997	△4,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,690	1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,817	△8,624
有形固定資産の売却による収入	94	145
無形固定資産の取得による支出	△818	△1,145
投資有価証券の取得による支出	△324	△263
投資有価証券の売却による収入	4,339	29
子会社株式の取得による支出	△14	△90
関連会社株式の取得による支出	△286	-
その他	△1,826	△1,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,653	△11,435

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,251	△904
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	18,000
長期借入れによる収入	23,250	10,000
長期借入金の返済による支出	△15,774	△13,615
社債の発行による収入	9,960	-
社債の償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△2,729	△2,727
少数株主への配当金の支払額	△7	△14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,371	△1,694
その他	△934	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,859	9,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	△126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	424	△721
現金及び現金同等物の期首残高	9,725	11,518
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116	9
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	46
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,033	10,852

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[セグメント情報]

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表計 上額 (注2)
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	120,573	23,090	60,751	12,603	11,014	228,034	3,190	231,225	-	231,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,117	41	117	0	1,296	2,574	8,905	11,479	△11,479	-
計	121,691	23,132	60,869	12,604	12,311	230,608	12,095	242,704	△11,479	231,225
セグメント利益又は損失(△)	199	337	△2,451	△225	4,448	2,307	28	2,335	△1,865	470

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

セグメント利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	2,307
「その他」の区分の利益	28
全社費用(注)	△1,726
セグメント間取引消去	△138
四半期連結財務諸表の営業利益	470

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表計 上額 (注2)
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	127,177	23,737	62,757	12,367	10,930	236,970	2,891	239,862	-	239,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,169	47	136	2	1,287	2,642	9,285	11,927	△11,927	-
計	128,347	23,784	62,893	12,369	12,217	239,612	12,177	251,789	△11,927	239,862
セグメント利益又は損失(△)	1,313	△582	△1,833	△335	4,317	2,879	111	2,990	△1,983	1,007

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

セグメント利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	2,879
「その他」の区分の利益	111
全社費用(注)	△1,894
セグメント間取引消去	△89
四半期連結財務諸表の営業利益	1,007

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。